

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年12月18日
【中間会計期間】 第89期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】 神鋼商事株式会社
【英訳名】 Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森脇 亞人
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番17号
【電話番号】 (06) 6206 - 7065

(注)平成19年1月4日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 大阪市西区土佐堀1丁目3番7号 肥後橋シミズビル
電話番号 (06) 6448 - 7121

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 大城 誠市
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】 (03) 3276-2097

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 大城 誠市

【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビル)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号 神鋼ビル ネオエスト)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	251,077	295,603	308,485	522,123	588,955
経常利益(百万円)	2,135	3,230	4,164	5,013	7,001
中間(当期)純利益(百万円)	517	1,296	2,061	582	2,827
純資産額(百万円)	5,657	7,986	17,423	6,105	14,352
総資産額(百万円)	182,425	204,524	215,444	186,005	211,907
1株当たり純資産額(円)	71.98	101.64	172.42	77.70	162.04
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	6.58	16.50	23.27	7.41	34.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	3.1	3.9	7.1	3.3	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,287	1,005	6,282	2,241	3,269
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	403	655	744	332	988
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,571	1,860	3,532	6,326	2,414
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	6,706	3,388	6,887	4,804	4,840
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	813 [99]	812 [96]	836 [95]	810 [105]	815 [87]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	231,873	271,522	280,575	481,543	540,260
経常利益(百万円)	1,670	2,455	3,261	3,931	5,191
中間(当期)純利益(百万円)	301	937	1,598	24	1,942
資本金(百万円)	3,930	3,930	5,650	3,930	5,650
発行済株式総数(千株)	78,605	78,605	88,605	78,605	88,605
純資産額(百万円)	6,480	8,012	14,097	6,677	13,596
総資産額(百万円)	172,806	192,428	198,352	175,252	196,512
1株当たり配当額(円)	-	-	-	2.5	5.0
自己資本比率(%)	3.7	4.2	7.1	3.8	6.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	412 [70]	396 [71]	402 [73]	395 [75]	389 [64]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第89期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、次の部門に係る関係会社の異動は次のとおりであります。

（鉄 鋼）

新規投資により、堺鋼板工業㈱が新たに持分法適用会社となりました。

（非鉄金属）

前連結会計年度にて非連結子会社でありましたShinsho Philippines Corp.は、当中間連結会計期間において事業を開始し、総資産及び中間純損益等が重要性を増したため、連結の範囲に含めることとしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) Shinsho Philippines Corp.	フィリピン国	(PES0) 15百万	非鉄金属	100	兼任1名 出向1名	主に当社よりアルミ・銅製品を購入しております。
(持分法適用関連会社) 堺鋼板工業㈱	大阪府堺市	320	鉄鋼	20	なし	主に当社より各種鋼板を購入しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
鉄鋼	256	[32]
非鉄金属	225	[21]
機械・情報	214	[22]
溶材	52	[10]
その他事業	23	[1]
全社(共通)	66	[9]
合計	836	[95]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数は派遣社員を対象とし、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	402	[73]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数は派遣社員を対象とし、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済が拡大を続けるなか、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加による民間需要に支えられ、景気は拡大基調を続けてまいりました。

このような環境におきまして、当社グループは、中国においてアルミコイルセンターを100%出資にて設立するほか、ヨーロッパのハンガリーに駐在員事務所を開設するなど、今後の展開に備えた基盤強化を図るとともに、神戸製鋼グループにおけるメーカー商社としての強みを発揮した国内外ビジネスを積極的に展開することにより、鉄鋼及び非鉄金属部門を中心に順調な業績を確保いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同期比4.4%増加の3,084億85百万円となり、営業利益はアルミ・銅の原料市況高騰により在庫品販売益が増加したことなどによる売上総利益の増加により、前年同期比6.9%増加の42億円となりました。また、経常利益は営業利益の増加要因に加え、有利子負債残高の圧縮による金融収支の改善等により、前年同期比28.9%増加の41億64百万円となりました。

一方、特別利益として投資有価証券売却益など83百万円を、特別損失として投資有価証券評価損など7億22百万円を計上いたしました結果、中間純利益は前年同期比59.0%増加の20億61百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼部門

当部門は、鉄鋼製品は、普通鋼棒鋼や熱延鋼板等の汎用製品は市中在庫調整等の要因で取扱量が減少しましたが、線材や厚板は自動車・造船・産業機械等を中心とした製造業向けが堅調に推移したことなどから売上高は増加しました。一方、鉄鋼原料は、スクラップ・合金鉄・チタン原料等は堅調に推移しましたが、コークスの取扱いの減少により売上高は減少しました。これらにより鉄鋼セグメントの売上高は前年同期比微増の1,533億70百万円となりましたが、営業利益は前年同期比5.9%減少の18億53百万円となりました。

非鉄金属部門

当部門は、銅製品は、デジタル家電の好調と半導体分野の回復及び自動車用端子コネクタの好調を背景に大幅に取扱いが増加しました。一方、アルミ製品は、好調な自動車生産に加え、半導体・液晶パネル製造装置向け需要の回復もあり、加工品の取扱いが増加しました。また、銅原料価格が高騰したこともあり、非鉄金属セグメントの売上高は前年同期比39.6%増加の972億63百万円となり、営業利益は前年同期比82.5%増加の15億66百万円となりました。

機械・情報部門

当部門は、機械製品は、化学・鉄鋼業界の設備投資が引き続き堅調であったことから、取扱いは順調に推移しましたが、鋳鍛鋼の取扱いを鉄鋼セグメントに移管したことから、売上高は減少しました。一方、情報産業関連商品は、ハードディスク製造装置が好調を維持し、また、タッチパネルの取扱いが増加しましたが、検査受託ビジネスの取扱い等の減少により売上高は減少しました。これらにより、機械・情報セグメントの売上高は前年同期比30.0%減少の365億76百万円となり、営業利益は前年同期比49.6%減少の3億91百万円となりました。

溶材部門

当部門は、主な需要である造船、建設機械、産業機械各業界の好調な生産に支えられ、溶接材料、生産材料の取扱いが共に増加し、好調に推移しました。さらに、化工機プラント業界のエネルギーインフラ関連案件が増加し、また、海外エネルギー関連向け高付加価値溶接材料の取扱いも好調に推移しました。これらにより、溶材セグメントの売上高は前年同期比10.2%増加の196億4百万円となり、営業利益は前年同期比35.3%増加の2億25百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は2,929億61百万円（前年同期比 + 4.4%）となり、営業利益は36億30百万円（同 + 8.0%）となりました。

その他の地域

売上高は287億99百万円（前年同期比 + 30.2%）となり、営業利益は5億60百万円（同 + 0.5%）となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、引続き借入金の返済を押し進めましたが、営業活動による資金の増加が高水準であったことから、前連結会計年度末に比べ、20億46百万円増加し68億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は62億82百万円(前年同期比52億77百万円増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が高水準であったことに加えて、売上債権の譲渡(流動化)を推進し、早期回収に努めたことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は7億44百万円の減少(前年同期比88百万円減少)となりました。これは、投資有価証券の取得によるものがその主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は35億32百万円(前年同期比16億71百万円増加)となりました。これは、短期及び長期借入金の返済によるものがその主たる要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	158,219	+4.9	51,995	+18.1
非鉄金属	107,120	+55.7	25,787	+94.2
機械・情報	37,871	26.4	20,520	+8.3
溶材	19,730	+10.9	814	+46.9
その他事業	1,704	55.9	-	-
合計	324,647	+10.9	99,116	+29.1

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	153,370	+0.9
非鉄金属	97,263	+39.6
機械・情報	36,576	30.0
溶材	19,604	+10.2
その他事業	1,746	56.4
合計	308,561	+4.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去前の数字を記載しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	40,513	13.7	37,897	12.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「連結中期経営計画」（GROW UP 2008 ～ 成長へ 未来へ ～）を推進すべく、3つの重点施策に取り組んでおります。

(1) 収益力強化

海外ビジネスの強化

米国においては、自動車向けを中心に線材加工品の販売を強化します。また、中国においては、アルミコイルセンターを設立して現地ユーザーニーズに迅速に対応可能な体制を構築します。加えて貿易権・国内販売権を有する外商投資商業企業を設立し、本中期計画中にプロフィットセンター化を推進します。東南アジア、台湾、韓国などにおいて、一層のビジネス拡大を推進します。

神戸製鋼グループの新技术・新商品への取組み

メーカー商社のポジションを活かし、神戸製鋼グループの新技术・新商品のシーズをユーザーニーズと繋ぎ、ビジネスチャンスを拡大します。

重点顧客製品の販売拡大

原材料や機械設備を納入しているパートナー製品の販売に参画します。

(2) 経営システム充実

人材育成の推進

「商社は人財」との考えの下、海外事業の強化に対応した人材の育成・確保並びに人材育成体系（教育・研修）の再構築を推進します。

情報インフラの高度化による競争力強化

基幹システム・情報系システムの刷新を機に、業務プロセスの見直しによる業務効率の向上を図り、競争力を強化します。

内務統制システム（リスク管理システム）の充実

「会社法」「J-SOX（日本版企業改革法）」等の法制変化に対応した内部統制システムを整備するとともに、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理制度、環境委員会等を通じたリスクマネジメントの徹底を図ります。

(3) 財務体質充実

自己資本増強の継続

前中期計画に引き続き新中期計画では、財務体質強化を継続しフロー利益確保を基本として、自己資本を充実させます。

平成20年度 自己資本 230億円（自己資本比率 10%以上）目標

外部有利子負債の削減

外部有利子負債の削減を継続しつつ、キャッシュフローを重視した既投融資の見直しと、将来の成長に向けての新規投資をバランスよく実施します。

平成20年度 D/E レシオ 2.0倍以下目標

資金調達の多様化

神戸製鋼グループのメーカー商社としてのメリットを活かした資金調達を推進します。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
全社	全社管理業務・社内情報システム	基幹会計・貿易システム及び情報イントラネット	803	803	増資及び自己資本	平成17年7月	平成18年9月	業務効率化及び情報共有体制の改善

国内子会社

該当事項はありません。

在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Grand Blanc Processing, L.L.C.	本社工場（米国、ミシガン州）	鉄鋼	伸線設備	165	143	提出会社の増資資金による融資及び自己資金	平成17年11月	平成18年8月	—

（注） 完成後の能力につきましては、需要サイズの変更に対応するための機械の入替えであり、直ちに生産能力の増加に結びつくとは限らないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	88,605	-	5,650	-	2,703

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	20,459	23.08
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	11,791	13.30
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-17	4,058	4.57
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,293	3.71
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,183	2.46
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,068	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,662	1.87
神鋼電機(株)	東京都港区芝大門1丁目1-30	1,500	1.69
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,303	1.47
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,067	1.20
計	-	49,385	55.73

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は19,865千株(株)神戸製鋼所口19,062千株、神鋼鋼線工業(株)口803千株)、信託業務に係る株式数は594千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務(信託口 1,154千株、信託口 4 508千株)に係るものであります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は200千株(小池酸素工業(株)口150千株、(株)神鋼環境ソリューション口50千株)、信託業務に係る株式数は1,103千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,426,000	88,426	-
単元未満株式	普通株式 131,625	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,426	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2-6-17	22,000	-	22,000	0.02
(相互保有株式) 大阪精工(株)	大阪府東大阪市中石切町5-7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッドウェルディング(株)	川崎市川崎区小田1-2-6	5,000	-	5,000	0.00
システム精工(株)	新潟県長岡市南陽2-951-6	1,000	-	1,000	0.00
計	-	48,000	-	48,000	0.05

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	416	398	333	317	329	333
最低(円)	377	326	258	251	268	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、京橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,433		6,931		4,887	
2 受取手形及び売掛 金	4	147,185		153,259		151,936	
3 たな卸資産		19,047		20,402		20,011	
4 繰延税金資産		1,041		1,002		826	
5 その他		5,941		5,715		5,834	
6 貸倒引当金		393		374		416	
流動資産合計		176,256	86.2	186,936	86.8	183,079	86.4
固定資産							
1 有形固定資産							
土地		6,827		5,208		5,242	
その他	1	5,872	12,699	5,764	10,972	5,825	11,067
2 無形固定資産			183		896		956
3 投資その他の資産							
投資有価証券		11,630		12,432		13,394	
前払年金費用		1,574		1,038		940	
繰延税金資産		78		637		143	
その他		3,997		3,937		3,740	
貸倒引当金		1,896	15,384	1,406	16,638	1,416	16,803
固定資産合計			28,267		28,507		28,827
資産合計			204,524		215,444		211,907
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	133,239		141,897		135,454	
2 短期借入金		44,188		38,243		41,124	
3 賞与引当金		913		914		862	
4 その他		4,395		6,018		6,569	
流動負債合計		182,736	89.3	187,074	86.8	184,011	86.8
固定負債							
1 長期借入金		10,420		9,435		9,650	
2 繰延税金負債		7		50		263	
3 退職給付引当金		147		138		147	
4 役員退職慰労引当金		19		26		21	
5 債務保証損失引当金		450		450		450	
6 その他		915		846		948	
固定負債合計		11,960	5.9	10,946	5.1	11,480	5.4
負債合計		194,697	95.2	198,020	91.9	195,492	92.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,841	0.9	-	-	2,062	1.0
(資本の部)							
資本金		3,930	1.9	-	-	5,650	2.7
資本剰余金		991	0.5	-	-	2,703	1.3
利益剰余金		2,813	1.4	-	-	4,330	2.0
その他有価証券評価 差額金		1,495	0.7	-	-	2,652	1.3
為替換算調整勘定		1,234	0.6	-	-	974	0.5
自己株式		8	0.0	-	-	9	0.0
資本合計		7,986	3.9	-	-	14,352	6.8
負債・少数株主持 分及び資本合計		204,524	100.0	-	-	211,907	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	5,650	2.6	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,703	1.2	-	-
3 利益剰余金		-	-	5,948	2.8	-	-
4 自己株式		-	-	13	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	14,288	6.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	1,959	0.9	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	34	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額 等合計		-	-	1,012	0.4	-	-
少数株主持分		-	-	2,153	1.0	-	-
純資産合計		-	-	17,423	8.1	-	-
負債純資産合計		-	-	215,444	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			295,603	100.0		308,485	100.0		588,955	100.0
売上原価			285,007	96.4		297,272	96.4		567,680	96.4
売上総利益			10,595	3.6		11,212	3.6		21,274	3.6
販売費及び一般管理費	1		6,665	2.3		7,012	2.2		13,448	2.3
営業利益			3,930	1.3		4,200	1.4		7,825	1.3
営業外収益										
1 受取利息		163			171		350			
2 受取配当金		78			95		114			
3 不動産賃貸料		39			44		-			
4 持分法による投資利益		83			148		83			
5 雑益		152	518	0.2	141	601	0.2	461	1,009	0.2
営業外費用										
1 支払利息		501			444		966			
2 商品評価損		374			-		374			
3 商品廃却損		139			-		-			
4 売却債権譲渡損		-			137		-			
5 雑損		202	1,218	0.4	55	637	0.2	492	1,833	0.3
経常利益			3,230	1.1		4,164	1.4		7,001	1.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			40		-			
2 投資有価証券売却益		-			42		-			
3 年金資産返還益		-			-		568			
4 貸倒引当金戻入益		-			-		93			
5 出資金償還益		-	-	-	-	83	0.0	170	832	0.1
特別損失										
1 商品廃却損		-			-		25			
2 固定資産売却損	4	107			19		107			
3 減損損失	3	75			-		1,665			
4 投資有価証券売却損		32			-		32			
5 投資有価証券評価損		-			615		314			
6 事業撤退損	5	-			87		-			
7 会員権評価損		213			-		223			
8 債務保証損失引当金繰入損		450	879	0.3	-	722	0.2	450	2,819	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			2,351	0.8		3,525	1.2		5,014	0.8
法人税、住民税及び事業税		1,344			1,805		2,730			
法人税等調整額		404	939	0.4	432	1,372	0.5	791	1,938	0.3
少数株主利益			114	0.0		91	0.0		248	0.0
中間(当期)純利益			1,296	0.4		2,061	0.7		2,827	0.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			991		991
資本剰余金増加高 増資による新株発行		-	-	1,712	1,712
資本剰余金中間期末 (期末)残高			991		2,703
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,707		1,707
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,296		2,827	
2. 持分法適用会社の持 分移動に伴う増加高		5	1,302	-	2,827
利益剰余金減少高					
1. 配当金		196		196	
2. 持分法適用会社の持 分移動に伴う減少高		-	196	7	204
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,813		4,330

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	5,650	2,703	4,330	9	12,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			442		442
中間純利益			2,061		2,061
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,618	4	1,613
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	5,650	2,703	5,948	13	14,288

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	2,652	-	974	1,677	2,062	16,415
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						442
中間純利益						2,061
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)	692	34	37	696	90	605
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	692	34	37	696	90	1,008
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	1,959	34	1,012	981	2,153	17,423

(注)平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,351	3,525	5,014
減価償却費		267	364	561
各種引当金の増減額 (減少:)		376	18	9
受取利息及び配当金		242	267	465
支払利息		501	444	966
持分法による投資損 益(益:)		83	148	83
たな卸資産・その他 資産の評価損		726	-	762
投資有価証券売却損 益(益:)		32	42	32
投資有価証券評価損 益(益:)		-	615	314
事業撤退損		-	87	-
有形固定資産除売却 損益(益:)		107	21	107
減損損失		75	-	1,665
売上債権の増減額 (増加:)		14,925	1,172	19,185
たな卸資産の増減額 (増加:)		3,996	439	5,239
仕入債務の増減額 (減少:)		15,998	6,261	17,970
未収入金の増減額 (増加:)		768	510	512
その他営業活動によ るキャッシュ・フロ ー		261	2	1,643
小計		1,696	8,680	4,588

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		269	289	482
利息の支払額		506	400	972
法人税等の支払額		454	2,286	829
営業活動による キャッシュ・フロー		1,005	6,282	3,269
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		785	805	875
投資有価証券の売却 による収入		7	108	7
有形固定資産の取得 による支出		123	334	264
有形固定資産の売却 による収入		70	134	78
短期貸付による支出		569	1	1,151
短期貸付金の回収に よる収入		666	580	1,328
長期貸付による支出		3	480	9
長期貸付金の回収に よる収入		3	2	26
その他投資活動によ るキャッシュ・フロ ー		78	50	128
投資活動による キャッシュ・フロー		655	744	988

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		219	2,098	3,096
長期借入れによる収 入		1,200	1,300	2,000
長期借入金の返済に よる支出		2,632	2,278	4,540
株式の発行による収 入		-	-	3,432
配当金の支払額		196	442	196
少数株主への配当金 の支払額		10	11	10
その他財務活動によ るキャッシュ・フロ ー		1	1	2
財務活動による キャッシュ・フロー		1,860	3,532	2,414
現金及び現金同等物に 係る換算差額		52	6	126
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		1,458	2,013	6
現金及び現金同等物の 期首残高		4,804	4,840	4,804
新規連結による現金及 び現金同等物の増加額		42	33	43
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,388	6,887	4,840

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・ 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 神商鉄鋼販売(株)、神商非鉄(株)、 アジア化工(株)、神商電子部品(株)、 神商開発(株)、 Shinsho American Corp.、 Shinko Shoji Singapore Pte.Ltd.</p> <p>なお、Shinsho Korea Co.,Ltd. は、前連結会計年度に設立しまし ましたが、当中間連結会計期間におい て事業を開始し、総資産及び当期 純損益等が重要性を増したため、 連結の範囲に含めることとしまし ました。</p>	<p>・ 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 神商鉄鋼販売(株)、神商非鉄(株)、 アジア化工(株)、神商電子部品(株)、 神商開発(株)、 Shinsho American Corp.、 Shinko Shoji Singapore Pte.Ltd.</p> <p>なお、Shinsho Philippines Corp.は、前連結会計年度に設立 しましたが、当中間連結会計期 間において事業を開始し、総資 産及び中間純損益等が重要性を 増したため、連結の範囲に含め ることとしました。</p> <p>・ 非連結子会社の数 1社 蘇州神商金属有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当中間連結会計期間に設立した ものの事業を開始しておらず、 総資産及び当中間純損益等が重 要な影響を及ぼさない為であり ます。</p>	<p>・ 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 神商鉄鋼販売(株)、神商非鉄(株)、 アジア化工(株)、神商電子部品(株)、 神商開発(株)、 Shinsho American Corp.、 Shinko Shoji Singapore Pte.Ltd.</p> <p>なお、Shinsho Korea Co.,Ltd. は、前連結会計年度に設立しまし ましたが、当連結会計年度におい て事業を開始し、総資産及び当期 純損益等が重要性を増したため、 連結の範囲に含めることとしまし ました。</p> <p>・ 非連結子会社の数 1社 Shinsho Philippines Corp. (連結の範囲から除いた理由) 当連結会計年度に設立したも のの事業を開始しておらず、総資 産及び当期純損益等が重要な影 響を及ぼさない為であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>主要な会社名 大阪精工(株)、日本スタッ ウエルディング(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd.</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の中間 会計期間に係る中間財務諸表を 使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名 大阪精工(株)、日本スタッ ウエルディング(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd.</p> <p>新規投資による増加：1社 堺鋼板工業(株)</p> <p>同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>主要な会社名 大阪精工(株)、日本スタッ ウエルディング(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd.</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社に ついては、各社の事業年度に係 る財務諸表を使用しておりま す。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子 会社の中間決算日は6月30日 であります。中間連結財務諸表の 作成にあたっては、同中間決算 日現在の中間財務諸表を使用し ております。</p> <p>但し、中間連結決算日までの 期間に発生した重要な取引につ いては連結上必要な調整を行っ ております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち在外連結子 会社の決算日は12月31日であ ります。連結財務諸表の作成にあ たっては、同決算日現在の財務 諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間 に発生した重要な取引について は連結上必要な調整を行って おります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より当社及び一部の連結子会社は、たな卸資産の評価方法について、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は当社及び一部の連結子会社が新しく導入した会計システムにおいて日々の在庫金額を管理できるようになったためであります。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,805百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当社は、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,805百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社は、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,805百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社は、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度末より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ81百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社1社は、役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬体系を見直し、平成17年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度廃止に伴い、同総会終結時に在任する役員に対する退職慰労金打切支給額146百万円は、各役員の退任時に支給することとしたため、同額を取崩し固定負債にその他として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社1社は、役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社1社は、役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬体系を見直し、平成17年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度廃止に伴い、同総会終結時に在任する役員に対する退職慰労金打切支給額146百万円は、各役員の退任時に支給することとしたため、同額を取崩し固定負債にその他として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄金属</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄金属</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社の社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として比率分析により有効性の判定を行っております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は75百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,235百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,665百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間26百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「雑益」に含めて表示することに変更しました。	
	(中間連結損益計算書関係) 「売掛債権譲渡損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「売掛債権譲渡損」の金額は85百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,565百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,916百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,798百万円
2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。 システム精工(株) 471百万円 Kobelco Metal Powder of America, Inc. 91 芦立電気(株) 90 VSC Shinsho Co., Ltd. 187 他6件 合計 840百万円	2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。 システム精工(株) 447百万円 Hexas Precision Technologies Corp. 91 Kobelco Metal Powder of America, Inc. 78 Futaba JTW (Thailand) Ltd. 137 他5件 合計 755百万円	2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。 システム精工(株) 461百万円 芦立電気(株) 90 Kobelco Metal Powder of America, Inc. 86 Hexas Precision Technologies Corp. 70 VSC Shinsho Co., Ltd. 149 他5件 合計 858百万円
3. 受取手形裏書譲渡高 39百万円	3. 受取手形裏書譲渡高 23百万円	3. 受取手形裏書譲渡高 23百万円
	4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,387百万円 支払手形 1,934	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料諸手当</td><td>1,883</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>913</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>265</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>774</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	42百万円	従業員給料諸手当	1,883	賞与引当金繰入額	913	退職給付費用	265	役員退職慰労引当金繰入額	26	賃借料	774	減価償却費	72	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料諸手当</td><td>1,894百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>914</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>110</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>675</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>159</td></tr> </table>	従業員給料諸手当	1,894百万円	賞与引当金繰入額	914	退職給付費用	110	役員退職慰労引当金繰入額	5	賃借料	675	減価償却費	159	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料諸手当</td><td>4,752</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>862</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>512</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>162</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	112百万円	従業員給料諸手当	4,752	賞与引当金繰入額	862	退職給付費用	512	役員退職慰労引当金繰入額	28	賃借料	1,517	減価償却費	162																												
貸倒引当金繰入額	42百万円																																																																					
従業員給料諸手当	1,883																																																																					
賞与引当金繰入額	913																																																																					
退職給付費用	265																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																																					
賃借料	774																																																																					
減価償却費	72																																																																					
従業員給料諸手当	1,894百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	914																																																																					
退職給付費用	110																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																																					
賃借料	675																																																																					
減価償却費	159																																																																					
貸倒引当金繰入額	112百万円																																																																					
従業員給料諸手当	4,752																																																																					
賞与引当金繰入額	862																																																																					
退職給付費用	512																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																					
賃借料	1,517																																																																					
減価償却費	162																																																																					
	<p>2. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p>																																																																					
<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="106 757 517 1131"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>厚生施設 (社宅) 1件</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>厚生施設 (社宅) 1件</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>遊休地 1件</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>愛媛県</td> <td>遊休地 1件</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業用資産、賃貸用資産、厚生施設及び遊休地について、個々の不動産物件単位で資産をグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、時価が帳簿価額に対し著しく下落している厚生施設2件、遊休地2件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(75百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、厚生施設は不動産鑑定評価額、遊休地は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p> <p>4. 固定資産売却損は、主に土地の売却によるものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都	厚生施設 (社宅) 1件	土地 及び 建物	23	千葉県	厚生施設 (社宅) 1件	土地 及び 建物	41	兵庫県	遊休地 1件	土地	4	愛媛県	遊休地 1件	土地	7	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="970 757 1380 1220"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用資産 (倉庫) 1件</td> <td>土地</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>厚生施設 (社宅) 1件</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>厚生施設 (社宅) 1件</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>遊休地 1件</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>愛媛県</td> <td>遊休地 1件</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業用資産、賃貸用資産、厚生施設及び遊休地について、個々の不動産物件単位で資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が帳簿価額に対し著しく下落している厚生施設2件、遊休地2件及び賃貸用資産1件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,665百万円)として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、厚生施設は不動産鑑定評価額、遊休地は固定資産税評価額、賃貸用資産は売却可能価額に基づき算定しております。</p> <p>なお、大阪府の賃貸用資産に係る減損損失は、当連結会計年度の下期において、従来の賃貸用資産から保有目的を売却予定資産に変更したことによるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>5. 事業撤退損は、子会社の工場閉鎖によるものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	賃貸用資産 (倉庫) 1件	土地	1,590	東京都	厚生施設 (社宅) 1件	土地 及び 建物	23	千葉県	厚生施設 (社宅) 1件	土地 及び 建物	41	兵庫県	遊休地 1件	土地	4	愛媛県	遊休地 1件	土地	7	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="970 757 1380 1220"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用資産 (倉庫) 1件</td> <td>土地</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>厚生施設 (社宅) 1件</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>厚生施設 (社宅) 1件</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>遊休地 1件</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>愛媛県</td> <td>遊休地 1件</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業用資産、賃貸用資産、厚生施設及び遊休地について、個々の不動産物件単位で資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が帳簿価額に対し著しく下落している厚生施設2件、遊休地2件及び賃貸用資産1件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,665百万円)として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、厚生施設は不動産鑑定評価額、遊休地は固定資産税評価額、賃貸用資産は売却可能価額に基づき算定しております。</p> <p>なお、大阪府の賃貸用資産に係る減損損失は、当連結会計年度の下期において、従来の賃貸用資産から保有目的を売却予定資産に変更したことによるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	賃貸用資産 (倉庫) 1件	土地	1,590	東京都	厚生施設 (社宅) 1件	土地 及び 建物	23	千葉県	厚生施設 (社宅) 1件	土地 及び 建物	41	兵庫県	遊休地 1件	土地	4	愛媛県	遊休地 1件	土地	7
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																			
東京都	厚生施設 (社宅) 1件	土地 及び 建物	23																																																																			
千葉県	厚生施設 (社宅) 1件	土地 及び 建物	41																																																																			
兵庫県	遊休地 1件	土地	4																																																																			
愛媛県	遊休地 1件	土地	7																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																			
大阪府	賃貸用資産 (倉庫) 1件	土地	1,590																																																																			
東京都	厚生施設 (社宅) 1件	土地 及び 建物	23																																																																			
千葉県	厚生施設 (社宅) 1件	土地 及び 建物	41																																																																			
兵庫県	遊休地 1件	土地	4																																																																			
愛媛県	遊休地 1件	土地	7																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																			
大阪府	賃貸用資産 (倉庫) 1件	土地	1,590																																																																			
東京都	厚生施設 (社宅) 1件	土地 及び 建物	23																																																																			
千葉県	厚生施設 (社宅) 1件	土地 及び 建物	41																																																																			
兵庫県	遊休地 1件	土地	4																																																																			
愛媛県	遊休地 1件	土地	7																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	88,605	-	-	88,605
合計	88,605	-	-	88,605
自己株式				
普通株式(注)	28	13	-	42
合計	28	13	-	42

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、当中間連結会計期間より新たに持分法適用会社となった堺鋼板工業(株)が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分10千株であります。

2. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	442	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,433百万円	現金及び預金勘定 6,931百万円	現金及び預金勘定 4,887百万円
預入期間が3か月を超える 45	預入期間が3か月を超える 43	預入期間が3か月を超える 46
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 3,388	現金及び現金同等物 6,887	現金及び現金同等物 4,840

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	467	270	196	合計	467	270	196	1年内	80	1年超	115	合計	196	支払リース料	46	減価償却費相当額	46	1年内	11	1年超	18	合計	29	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	415	209	206	合計	415	209	206	1年内	74	1年超	131	合計	206	支払リース料	40	減価償却費相当額	40	1年内	9	1年超	20	合計	30	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">470</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">470</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	470	316	154	合計	470	316	154	1年内	69	1年超	84	合計	154	支払リース料	92	減価償却費相当額	92	1年内	9	1年超	19	合計	29
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
その他	467	270	196																																																																																			
合計	467	270	196																																																																																			
1年内	80																																																																																					
1年超	115																																																																																					
合計	196																																																																																					
支払リース料	46																																																																																					
減価償却費相当額	46																																																																																					
1年内	11																																																																																					
1年超	18																																																																																					
合計	29																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
その他	415	209	206																																																																																			
合計	415	209	206																																																																																			
1年内	74																																																																																					
1年超	131																																																																																					
合計	206																																																																																					
支払リース料	40																																																																																					
減価償却費相当額	40																																																																																					
1年内	9																																																																																					
1年超	20																																																																																					
合計	30																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
その他	470	316	154																																																																																			
合計	470	316	154																																																																																			
1年内	69																																																																																					
1年超	84																																																																																					
合計	154																																																																																					
支払リース料	92																																																																																					
減価償却費相当額	92																																																																																					
1年内	9																																																																																					
1年超	19																																																																																					
合計	29																																																																																					

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,042	7,563	2,521
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,042	7,563	2,521

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,673百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,736	8,041	3,305
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,736	8,041	3,305

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,118百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,740	9,212	4,472
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,740	9,212	4,472

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,733百万円

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	151,968	69,656	52,238	17,797	3,942	295,603	-	295,603
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	0	14	-	62	76	76	-
計	151,968	69,656	52,252	17,797	4,004	295,680	76	295,603
営業費用	149,999	68,798	51,475	17,631	3,844	291,749	76	291,672
営業利益	1,969	858	776	166	159	3,930	-	3,930

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	153,370	97,261	36,544	19,604	1,704	308,485	-	308,485
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2	31	-	41	75	75	-
計	153,370	97,263	36,576	19,604	1,746	308,561	75	308,485
営業費用	151,517	95,696	36,184	19,379	1,583	304,361	75	304,285
営業利益	1,853	1,566	391	225	163	4,200	0	4,200

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	308,267	143,449	94,730	35,776	6,732	588,955	-	588,955
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	0	30	-	113	144	144	-
計	308,267	143,450	94,760	35,776	6,845	589,099	144	588,955
営業費用	304,230	141,593	93,506	35,357	6,585	581,273	144	581,129
営業利益	4,036	1,856	1,254	418	259	7,825	0	7,825

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱品目

- (1) 鉄鋼..... 銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鑄鍛鋼、鉄鉱石、石炭、コークス、鉄屑、還元鉄（HBI）、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品
- (2) 非鉄金属..... 銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鑄鍛造品
- (3) 機械・情報..... 産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、省エネ設備、コンプレッサー、液晶用特殊合金、HD製造関連装置及び部材、半導体受託検査・組立
- (4) 溶材..... 溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、脱臭触媒・乾式除湿機
- (5) その他事業..... 牛肉、肥・飼料、不動産の賃貸・仲介業

3. 追加情報

(前中間連結会計期間)

退職給付引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度末より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、鉄鋼事業が33百万円、非鉄金属事業が19百万円、機械・情報事業が19百万円、溶材事業が8百万円、その他事業が1百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	274,186	21,416	295,603	-	295,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,428	699	7,128	7,128	-
計	280,615	22,116	302,731	7,128	295,603
営業費用	277,254	21,558	298,812	7,139	291,672
営業利益	3,361	558	3,919	11	3,930

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	280,713	27,772	308,485	-	308,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,247	1,026	13,274	13,274	-
計	292,961	28,799	321,760	13,274	308,485
営業費用	289,330	28,238	317,569	13,283	304,285
営業利益	3,630	560	4,191	8	4,200

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	545,658	43,296	588,955	-	588,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,973	1,552	17,525	17,525	-
計	561,631	44,849	606,480	17,525	588,955
営業費用	554,913	43,746	598,659	17,530	581,129
営業利益	6,718	1,102	7,821	4	7,825

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域
 アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 追加情報

(前中間連結会計期間)

退職給付引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度末より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、日本について、当中間連結会計期間の営業費用は、81百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	49,293	11,445	60,739
連結売上高（百万円）			295,603
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.7	3.9	20.6

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	56,268	13,313	69,582
連結売上高（百万円）			308,485
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.3	4.3	22.6

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	96,488	22,087	118,576
連結売上高（百万円）			588,955
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	3.7	20.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 101.64円 1株当たり中間純利益金額 16.50円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 172.42円 1株当たり中間純利益金額 23.27円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 同左	1株当たり純資産額 162.04円 1株当たり当期純利益金額 34.55円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,296	2,061	2,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,296	2,061	2,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,583	88,569	81,831

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 公募による新株式発行</p> <p>当社の平成17年11月22日開催の取締役会において公募増資による新株発行(一般募集)を決議しており、平成17年12月8日に払込が完了いたしました。この結果、同日付で、資本金5,478百万円、資本準備金2,532百万円、発行済株式総数87,605,625株となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式 及び数 9,000千株</p> <p>(2) 発行価格 358円</p> <p>(3) 発行価格の総額 3,222百万円</p> <p>(4) 発行価額 343.20円</p> <p>(5) 発行価額の総額 3,088百万円</p> <p>(6) 資本組入額 172円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 1,548百万円</p> <p>(8) 払込期日 平成17年12月8日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金使途 投融資、設備投資及び借入金の返済</p> <p>2 第三者割当増資</p> <p>当社の平成17年11月22日開催の取締役会において決議された公募増資による新株発行(一般募集)にあたり、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式1,000,000株の売出しを行うこととしております。</p> <p>同日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が当社株主から借入れた株式の返却に必要な株式を取得させるために、第三者割当による新株式発行を決議しております。</p> <p>野村證券株式会社は、シンジケートカバー取引を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。</p> <p>更に、野村證券株式会社は、安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式の種類及び数 普通株式 1,000千株</p> <p>(2) 発行価額 343.20円</p> <p>(3) 発行価額の総額 343百万円</p> <p>(4) 資本組入額 172円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 172百万円</p> <p>(6) 払込期日 平成18年1月6日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(8) 資金使途 投融資、設備投資及び借入金の返済</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,993		4,856		3,239	
2 受取手形	4	14,801		12,309		14,504	
3 売掛金		125,766		132,656		128,123	
4 たな卸資産		12,265		11,854		12,924	
5 繰延税金資産		809		761		568	
6 未収金	2	2,395		3,114		2,812	
7 その他		4,860		4,260		4,132	
8 貸倒引当金		243		203		247	
流動資産合計		162,648	84.5	169,610	85.5	166,058	84.5
固定資産							
1 有形固定資産							
土地		2,566		946		975	
その他	1	1,910		1,926		1,882	
計		4,476		2,873		2,858	
2 無形固定資産		75		792		849	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		15,879		16,083		17,580	
前払年金費用		1,574		1,038		940	
繰延税金資産		232		859		194	
その他		9,490		8,431		9,409	
貸倒引当金		1,949		1,338		1,378	
計		25,228		25,074		26,745	
固定資産合計		29,780	15.5	28,741	14.5	30,453	15.5
資産合計		192,428	100.0	198,352	100.0	196,512	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	15,290		12,068		16,469	
2 買掛金		111,246		119,569		110,287	
3 短期借入金		41,179		35,292		38,332	
4 賞与引当金		790		774		734	
5 その他		4,271		5,922		6,150	
流動負債合計		172,778	89.8	173,626	87.5	171,973	87.5
固定負債							
1 長期借入金		10,385		9,435		9,650	
2 退職給付引当金		34		48		42	
3 債務保証損失引当金		450		450		450	
4 その他		769		695		799	
固定負債合計		11,638	6.0	10,628	5.4	10,941	5.6
負債合計		184,416	95.8	184,254	92.9	182,915	93.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,930	2.1	-	-	5,650	2.9
資本剰余金							
資本準備金		991		-		2,703	
資本剰余金合計		991	0.5	-	-	2,703	1.4
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		1,609		-		2,613	
利益剰余金合計		1,609	0.8	-	-	2,613	1.3
その他有価証券評価差額金		1,484	0.8	-	-	2,633	1.3
自己株式		3	0.0	-	-	4	0.0
資本合計		8,012	4.2	-	-	13,596	6.9
負債資本合計		192,428	100.0	-	-	196,512	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	5,650	2.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,703	1.4	-	-
資本準備金		-		-		-	
資本剰余金計		-	-	2,703	1.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	3,769	1.9	-	-
繰越利益剰余金		-		-		-	
利益剰余金合計		-	-	3,769	1.9	-	-
4 自己株式		-	-	5	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	12,118	6.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	1,944	1.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	34	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,979	1.0	-	-
純資産合計		-	-	14,097	7.1	-	-
負債純資産合計		-	-	198,352	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		271,522	100.00	280,575	100.00	540,260	100.00
売上原価		263,654	97.10	272,362	97.07	524,885	97.15
売上総利益		7,867	2.90	8,213	2.93	15,374	2.85
販売費及び一般管理費		4,912	1.81	5,037	1.80	9,675	1.80
営業利益		2,954	1.09	3,176	1.13	5,698	1.05
営業外収益	1	582	0.21	591	0.21	1,108	0.21
営業外費用	2	1,082	0.40	505	0.18	1,615	0.30
経常利益		2,455	0.90	3,261	1.16	5,191	0.96
特別利益	3	-	-	83	0.03	832	0.15
特別損失	4 5	815	0.30	615	0.22	2,721	0.50
税引前中間(当期)純利益		1,639	0.60	2,729	0.97	3,302	0.61
法人税、住民税及び事業税		1,081		1,542		2,245	
法人税等調整額		379	0.25	411	0.40	884	0.25
中間(当期)純利益		937	0.35	1,598	0.57	1,942	0.36
前期繰越利益		671		-		671	
中間(当期)未処分利益		1,609		-		2,613	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,650	2,703	2,703	2,613	2,613	4	10,963
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)				442	442		442
中間純利益				1,598	1,598		1,598
自己株式の取得						1	1
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	1,155	1,155	1	1,154
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,650	2,703	2,703	3,769	3,769	5	12,118

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,633	-	2,633	13,596
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				442
中間純利益				1,598
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額)	688	34	654	654
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	688	34	654	500
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,944	34	1,979	14,097

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当中間会計期間よりたな卸資産の評価方法について、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、当社が新しく導入した会計システムにおいて日々の在庫金額を管理できるようになったためであります。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (a) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>(b) 西脇ICTテストセンターについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車輛 4～17年 運搬具</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,650百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度末より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ81百万円増加しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,650百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,650百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬体系を見直し、平成17年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度廃止に伴い、同総会終結時に在任する役員に対する退職慰労金打切支給額146百万円は、各役員の退任時に支給することとしたため、同額を取崩し固定負債にその他として計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬体系を見直し、平成17年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度廃止に伴い、同総会終結時に在任する役員に対する退職慰労金打切支給額146百万円は、各役員の退任時に支給することとしたため、同額を取崩し固定負債にその他として計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄金属</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として比率分析により有効性を判定を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄金属</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は110百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,602百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,062百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減 価償却累計額	(百万円) 1,733	(百万円) 1,697	(百万円) 1,666
2.未収金	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した未収消費税等を含めて表示しております。		
3.偶発債務 取引先及び関係会 社の債務保証	金融機関からの借入等に対するもの (百万円) Shinsho American Corp. 1,245 アジア化工(株) 700 システム精工(株) 471 Thai Escorp Ltd. 274 上海神商貿易有限 公司 167 神商電子部品(株) 157 Kobelco Metal Powder of America, Inc. 392 他 9 件 <hr/> 合計 3,409	金融機関からの借入等に対するもの (百万円) Shinsho American Corp. 1,544 アジア化工(株) 700 システム精工(株) 447 神商電子部品(株) 192 上海神商貿易有限 公司 179 Thai Escorp Ltd. 141 Hexas Precision Technologies Corp. 307 他 7 件 <hr/> 合計 3,512	金融機関からの借入等に対するもの (百万円) Shinsho American Corp. 2,007 アジア化工(株) 700 システム精工(株) 461 Thai Escorp Ltd. 309 神商電子部品(株) 180 上海神商貿易有限 公司 175 芦立電気(株) 397 他 7 件 <hr/> 合計 4,231
4.中間期末日(期末 日)満期手形		中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,339百万円 支払手形 1,835	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち 主要なもの 受取利息	(百万円) 213	(百万円) 214	(百万円) 443
2. 営業外費用のうち 主要なもの 支払利息	447	368	850
3. 特別利益のうち主 要なもの 固定資産売却益	-	40 (注)主に土地の売却によるもので あります。	-
投資有価証券売 却益	-	42	-
年金資産返還益	-	-	568
出資金償還益	-	-	170
4. 特別損失のうち主 要なもの 固定資産売却損	107 (注)主に土地の売却によるもので あります。	-	107 (注)主に土地の売却によるもので あります。
減損損失	11	-	1,602
投資有価証券売 却損	32	-	32
投資有価証券評 価損	-	615	305
会員権評価損	213	-	223
債務保証損失引 当金繰入損	450	-	450

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
5. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="355 315 684 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>遊休地 1件</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>愛媛県</td> <td>遊休地 1件</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業用資産、賃貸用資産、厚生施設及び遊休地について、個々の不動産物件単位で資産をグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、時価が帳簿価額に対し著しく下落している遊休地 2 件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県	遊休地 1件	土地	4	愛媛県	遊休地 1件	土地	7		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1058 315 1386 607"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用資産 (倉庫) 1件</td> <td>土地</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>遊休地 1件</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>愛媛県</td> <td>遊休地 1件</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業用資産、賃貸用資産、厚生施設及び遊休地について、個々の不動産物件単位で資産をグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、時価が帳簿価額に対し著しく下落している遊休地 2 件及び賃貸用資産 1 件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,602百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、厚生施設は不動産鑑定評価額、遊休地は固定資産税評価額、賃貸用資産は売却可能価額に基づき算定しております。</p> <p>なお、大阪府の賃貸用資産に係る減損損失は、当事業年度の下期において、従来の賃貸用資産から保有目的を売却予定資産に変更したことによるものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	賃貸用資産 (倉庫) 1件	土地	1,590	兵庫県	遊休地 1件	土地	4	愛媛県	遊休地 1件	土地	7
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
兵庫県	遊休地 1件	土地	4																												
愛媛県	遊休地 1件	土地	7																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
大阪府	賃貸用資産 (倉庫) 1件	土地	1,590																												
兵庫県	遊休地 1件	土地	4																												
愛媛県	遊休地 1件	土地	7																												
6. 減価償却実施額	<table border="1" data-bbox="355 1267 684 1328"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	51	無形固定資産	2	<table border="1" data-bbox="707 1267 1035 1328"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	55	無形固定資産	82	<table border="1" data-bbox="1058 1267 1386 1328"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	102	無形固定資産	18																
有形固定資産	51																														
無形固定資産	2																														
有形固定資産	55																														
無形固定資産	82																														
有形固定資産	102																														
無形固定資産	18																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注)	19	3	-	22
合計	19	3	-	22

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	371	208	162	合計	371	208	162	1年内	64	1年超	98	合計	162	支払リース料	38	減価償却費相当額	38	1年内	8	1年超	12	合計	21	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	368	173	195	合計	368	173	195	1年内	68	1年超	126	合計	195	支払リース料	35	減価償却費相当額	35	1年内	8	1年超	16	合計	24	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	371	245	125	合計	371	245	125	1年内	54	1年超	71	合計	125	支払リース料	75	減価償却費相当額	75	1年内	8	1年超	14	合計	22
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
その他	371	208	162																																																																																			
合計	371	208	162																																																																																			
1年内	64																																																																																					
1年超	98																																																																																					
合計	162																																																																																					
支払リース料	38																																																																																					
減価償却費相当額	38																																																																																					
1年内	8																																																																																					
1年超	12																																																																																					
合計	21																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
その他	368	173	195																																																																																			
合計	368	173	195																																																																																			
1年内	68																																																																																					
1年超	126																																																																																					
合計	195																																																																																					
支払リース料	35																																																																																					
減価償却費相当額	35																																																																																					
1年内	8																																																																																					
1年超	16																																																																																					
合計	24																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
その他	371	245	125																																																																																			
合計	371	245	125																																																																																			
1年内	54																																																																																					
1年超	71																																																																																					
合計	125																																																																																					
支払リース料	75																																																																																					
減価償却費相当額	75																																																																																					
1年内	8																																																																																					
1年超	14																																																																																					
合計	22																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 公募による新株式発行</p> <p>当社の平成17年11月22日開催の取締役会において公募増資による新株発行（一般募集）を決議しており、平成17年12月8日に払込が完了いたしました。この結果、同日付で、資本金5,478百万円、資本準備金2,532百万円、発行済株式総数87,605,625株となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式 及び数 9,000千株</p> <p>(2) 発行価格 358円</p> <p>(3) 発行価格の総額 3,222百万円</p> <p>(4) 発行価額 343.20円</p> <p>(5) 発行価額の総額 3,088百万円</p> <p>(6) 資本組入額 172円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 1,548百万円</p> <p>(8) 払込期日 平成17年12月8日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金使途 投融資、設備投資及び借入金の返済</p> <p>2 第三者割当増資</p> <p>当社の平成17年11月22日開催の取締役会において決議された公募増資による新株発行（一般募集）にあたり、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式1,000,000株の売出しを行うこととしております。</p> <p>同日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が当社株主から借入れた株式の返却に必要な株式を取得させるために、第三者割当による新株式発行を決議しております。</p> <p>野村證券株式会社は、シンジケートカバー取引を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。</p> <p>更に、野村證券株式会社は、安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式 及び数 1,000千株</p> <p>(2) 発行価額 343.20円</p> <p>(3) 発行価額の総額 343百万円</p> <p>(4) 資本組入額 172円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 172百万円</p> <p>(6) 払込期日 平成18年1月6日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(8) 資金使途 投融資、設備投資及び借入金の返済</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

神鋼商事株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 彰 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

神鋼商事株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 彰 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

神鋼商事株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 彰 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 彰 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。